

公立刈田綜合病院の現状と今後について

佐藤 龍彦



〔質問〕4月に常勤の麻酔科医が着任予定であると聞いているが、それ以降、新たな医師の採用予定はあるのか伺う。

〔答弁〕保健福祉部長「4月に麻酔科医が着任予定であるが、その後の採用予定については未定である。」

〔質問〕現在、休床している47床の病床の稼働見通しを伺う。

〔答弁〕保健福祉部長「指定管理者からは、一気に47床を再開するのではなく、看護師数に応じて、まずは稼働率が高まっている急性期病床を稼働させ、残りを段階

的に稼働させていく計画であると聞いている。

〔質問〕令和6年度第2回宮城県地域医療構想調整会議（仙南区域）において、アドバイザーより白石地区周辺住民の急性期医療ニーズに懸念されるところの指摘があったが、今後公立刈田綜合病院は、白石地区の急性期医療ニーズにどのように対応していくのか伺う。

〔答弁〕市長「第8次宮城県地域医療計画において、仙南医療圏の急性期病床の必要病床数は、現状では過剰な状況となっている。

また、地域医療構想調整会議のアドバイザーの発言については、病床の機能分化・連携を推

二次元コードから各議員の質問動画へアクセスできます。

進するために、連携プランに基づき実施された、急性期病床の削減およびみやぎ県南中核病院への集約化であり、仙南医療圏の地域医療構想に沿った病床配分である。その中で、公立刈田綜合病院は、急性期機能を保持しつつ、回復期医療を担うこととされている。

現在、公立刈田綜合病院で稼働している急性期病床は53床あり、稼働率は令和6年12月で88%となっている。また、救急の受け入れ件数や他の医療機関との連携についても、指定管理者制度導入以降、大幅に改善されており、仙南医療圏での役割を果たしていると考えている。

今後は、休床している病床の一部を急性期病床として早急に稼働させ、病院機能を高めることで、急性期ニーズに対応していけるものと考えている。

本市農業の現状と今後について

四電 英夫



〔質問〕全国的に農業後継者不足による農業衰退の傾向が表れている。

〔答弁〕市民経済部長「耕作面積は2000年に全国483万ヘクタールだったものが、2021年には435万ヘクタールと20年間で約50万ヘクタール減少している。こうした傾向は本市農業にも表れているのではないか。

農業経営者の高齢化と後継者不足による耕作放棄地の増加も実感している。本市の農業就労者数と平均年齢を伺う。

〔答弁〕市民経済部長「令和2年の農林業センサスでは、基幹的農業従

事者数は789人、5年間で259人減少している。年齢は70.5歳で5年前より1歳上がっている。

〔質問〕水田・畑などの耕作面積と、家畜の飼養頭数を伺う。

〔答弁〕市民経済部長「水田1640ヘクタール、畑1400ヘクタール、家畜飼養頭数6万8860頭で、いずれも直近3年間横ばいである。

〔質問〕将来にわたり維持拡大する事ができるか伺う。

〔答弁〕市民経済部長「人口減少や少子高齢化により、農業従事者の減少、高齢化と後継者難、耕作放棄面積の拡大、有害鳥獣被害の深刻化など、厳しさを増している。国では農業所得の増大に向けて「適正な

価格形成に向けた仕組みの構築」が議論されているが、維持拡大を図るには、多くの課題があると認識している。

〔質問〕本市の農業を維持していくには何が必要と考えるか伺う。

〔答弁〕市長「高齢化や人口減少に伴い、耕作放棄地の拡大など、農地が適切に利用されなくなるのが懸念される。

農地中間管理機構、農業協同組合、土地改良区、農業委員会等と連携し、後押ししていかなければならないと考える。

〔質問〕本市農業の展望を伺う。

〔答弁〕市長「本年度中に各地域の地域計画を策定する。

農地の集積・集約化、農地中間管理機構の活用、多様な経営体の確保・育成、鳥獣被害防止対策、スマート農業、耕畜連携、担い手の確保など、関係機関と連携し、地域計画の実現を図りたい。